

平成19年度川崎区区民会議 第1回地域防災部会

日 時 平成19年7月20日(金)午後6時30分

場 所 川崎区役所7階第1会議室

出席委員(敬称略)8名

須山令子、吉邨泰弘、森教祐、古川博子、藍原晃、田辺富夫、魚津利興、青木恵美子

議題及び公開・非公開

- (1) 部会長の選任について(公開)
- (2) 審議テーマに係る課題について(公開)
- (3) その他(公開)

傍聴人数 0人

午後 6時35分 開 会

1 開 会

事務局 <会議開催の事前公表、会議録の開示、傍聴の遵守事項、会議の記録としての写真撮影を説明>

2 委員長あいさつ

委員長 平成18年度は区のイメージアップと次世代を担う子どもの安全・安心を中心とした地域子育て支援の2つをテーマに審議した。

区のイメージアップはアメリカンフットボールワールドカップ(アメフットW杯)をきっかけにするということで取り組んだが、そのアメフットW杯も無事に終わり、マスメディアでも取り上げられた。区民会議で提案した川崎駅東口の清掃活動、路上喫煙・放置自転車禁止ステッカーの貼付、まちを花で飾る事業などを多くの区民、区民会議の各委員の協力を得て実施することができ、観客を気持ちよく迎えることができたと思う。

子どもの安全・安心では、先月(6月)開催された区安全・安心まちづくり推進協議会で、毎月1日と10日をこども安全の日とすることが決まり、今月(7月)10日から地域主体のパトロールを開始した。

これらの成果を一過性で終わることなく引き続き取り組んでいきたい。例えば、まちを花で飾る事業は、区内を花でいっぱいにするために、将来的には町内ごとに花のコンクールをするという考えもある。

5月31日に開催した第1回川崎区区民会議で、大規模マンション建設による急激な人口増加などにより人間関係が希薄になると同時に、地域の担い手不足が見込まれているため、地域コミュニティという視点で生活の基盤である地域のあり方を再検討しようとして、(仮称)地域防災部会と(仮称)シニア世代の地域参加部会の2つを設置した。

今年度の区民会議もただ提言するだけではなく、実際に取り組みを実行していきたいと思う。地域防災については、(7月)16日に新潟県中越沖地震が発生したこともあり、非常に関心があるのではないかと思う。

事務局 <本日のスケジュールの説明、配布資料の確認>

委員長 専門部会の部会員は、規定では委員長が区民会議に諮って決定することになっているが、第1回川崎区区民会議で承認してもらったとおり、各委員の希望を調査して幹事会で調整した。よければこれで決定したい。

〔「異議なし」の声あり〕

3 議題

(1) 部会長の選任について

委員長 部会長の選任をする。委員長、副委員長は全体会議を統括する立場であるため対象外とする。また、昨年度の子育て支援、イメージアップの部会長も、部会としては終了しても取り組みを継続していくため対象外とする。

立候補、推薦など意見を出して欲しい。

委員 藍原委員はどうか。

委員長 先日開催した幹事会でも、大島地区は防災訓練や避難所運営会議に熱心に取り組んでいるので、経験豊かな藍原委員にお願いしたらどうかという意見が出ていた。よければ拍手で承認して欲しい。

〔拍手〕

委員長 藍原部会長からあいさつをお願いする。

部会長 不慣れだが各委員の協力をいただいてやっていきたいと思っている。

委員長 今後の進行は部会長にお願いする。

(2) 審議テーマに係る課題について

部会長 最初に事務局から資料の説明をお願いする。

事務局 <川崎区地域防災計画を説明>

事務局 <自主防災組織の手引きを説明>

部会長 各委員から意見を出して欲しい。

大島地区では防災組織が各町内でできており、連合町内会でも年に1度は防災訓練を行っている。

災害備蓄倉庫は中学校区くらいの範囲で設置しているが、小学校区くらいの範囲で設置した方がよいと思う。大島地区は渡田中学校だが、大きな災害が発生した場合に渡田中学校まではなかなかたどり着けない。小学校区くらいの範囲にすると道路が寸断されてもたどり着けると思う。

委員 地震はもちろんだが、先日台風が関東地方には上陸しなかったが、風水害に対しても備えておく必要があると思う。

地震に対しては、町内会の人々の年齢が高くなっていたり、昼間は地域に大人がいなかったりするため、中学生も体力があるので活用するなど、幅広い見直しが必要だと思う。

委員 町内会ではある程度防災組織ができていますので、区地域防災計画や自主防災組織の手引きなどのマニュアルがあれば、あとは訓練次第だと思う。訓練をしていないといざというときに実践できない。災害備蓄倉庫一覧を見ると、小学校にもかなり備蓄があるようだが、実際はどうなのか。

事務局 原則は中学校に災害備蓄倉庫を設置することになっている。中学校に設置できない場合は小学校の空き教室などを利用している。ただ、実際は小学校も避難所になっているため、現在、小学校にも空きスペースがあれば分散備蓄をすることができる。

委員 災害に対しては自分で自分の身を守るのが一番大切だと思う。余裕があればほかの人を助ける。

日ごろの訓練が必要だと思う。四谷地区では8月に宿泊防災訓練を行うが、そういう訓練を地域で実施していないといざ災害が発生したときに何もできない。

委員 実際の生活で身近なのは小学校なので、中学校区よりも小学校区で災害備蓄をして欲しい。

医療者の立場で備蓄品を見ると医薬品が入っていない。避難された人の小さな傷や簡単な応急手当などの処置は必要なので、できるだけ備蓄した方がよいと思う。

災害が起きると3日間くらいは応援が来ないので、自分の力で生き延びる方法を考えておかなければならない。それ以降はボランティアの人も来るが、その対応も考えておいた方がよい。自分たちだけでは無理なこともあるということもしっかり認識しておいた方がよいと思う。

委員 区地域防災計画や自主防災組織の手引きなどの資料は素晴らしい内容だと思う。しかし、各町内会とも役員が1、2年で交代してしまうため、この資料の内容、あるいは防災訓練をするにしてもあまり広報されていない。よい資料があるのだから、区民の10分の1の人でも知ってもらえればよいと思う。

委員 町内会の組織は既にできているが、そのような組織に入っていない若い人の力、例えば、主婦は昼間パートで働いていても地域にいる人が多いので、そういう人たちの力をもっと活用できればよいと思う。

部会長 いろいろな訓練をすると自信がつき、身につくようになる。例えば、消火訓練をすると火災が起きたときに落ち着いて対応ができる。訓練を実施すると自信を持つことができるとよいと思う。

事務局 審議テーマは地域コミュニティの充実である。地域のつながりが強い地域は防災訓練を実施すれば多くの住民に参加してもらえるとのことだが、区内で大規模マンションの建設が増加しており、そこの住民に地域との関わりを持ってもらう1つの手段として防災訓練を実施することも考えられる。普段、地域と関わりがない人にもこれを機会に関わりを持ってもらい、地域コミュニティを充実させようという趣旨である。防災だけでなく、災害時に要援護者をどのように地域で守るのかなども議論すればよいのではないか。

委員 災害があったときのために、どこにどのような人がいるのか把握しておかなければならない。ひとり暮らしの人、高齢者世帯などがどこにいるのかを色分けしたマップを作成して把握しようとしているが、個人情報の問題もある。

委員 川崎区は面積の半分以上が臨海部の工業地帯であり、コンビナートもある。このコンビナートの中には化学工場や地下タンクもある。行政もこれらの施設にどのくらいの耐久性があるのか把握しておいた方がよい。

外国人も区内に5、6千人いて、言葉がわからない人もいると思うので、実際に何か起きたときに戸惑うこともあると思う。普段からの訓練や教育が必要だと思う。

水道は川崎市では3日間くらいで復旧できると言われているが、新潟県中越沖地震ではパイプラインが壊れて復旧に予想以上の時間がかかったとのことである。行政で調べておくべきことは調べておくということをお願いしたい。

部会長 臨海部のコンビナートは、どの程度の耐久性があるのか。

事務局 臨海部のコンビナート地域の防災対策は県の所管である。昨年、石油タンク爆発事故があったが、その際、臨海部の各事業所に安全確保対策を徹底するよう町連会長名で要望した。現在、企業と地域住民が対話をする機会がない。企業が「安全だ」といってもその内容が理解されていないので、企業と地域住民が話をする機会を設ける必要があり、その点について区は支援していく。

委員 企業の安全管理意識が低下していると思う。地域で生活している住民はその辺が不安なので、特に川崎区の場合はよくチェックしなければならないのではないかと。

委員 臨海部の工場群で大規模災害が発生した場合、川崎区全域に被害が広がると言われている。このような大きな工業地帯では、一般の人は対応の仕様がでない。

委員 区ではなくて、市でも対応してもらう必要はあると思う。

事務局 国と市で東扇島に基幹的広域防災拠点を整備しており、平成20年に完成する予定である。普段は市民の憩いの場として利用し、災害が起きたときに首都圏の基幹的広域防災拠点として緊急物資の海上輸送の中継基地などに活用する。

しかし、先ほど委員から発言があったように不安は当然あると思う。企業でも消防組織があり、かなりの設備を整えている企業もある。国、県、市、企業が一緒に取り組みないと臨海部の防災はできないと思う。

部会長 水害に対する、例えば六郷川がはんらんして区内全域が水浸しになることを想定したような防災計画はあるか。

事務局 ハザードマップがある。多摩川と鶴見川のはんらんによって区内のどの地域が水に浸ってしまうかを想定した地図がある。それによると、堤防の決壊については、国で護岸工事が計画的に進められていて、現在100年に1度の確率で発生するような水害を想定して作業をしている。ただ、多摩川や鶴見川の堤防が決壊してしまうと、川崎区は低い土地なのでほとんどの地域が何らかの水害を受けるだろう。そうならないように国でも対策を進めている。

委員 地域で要援護者の把握を進めているとの報告があったが、災害時に誰が行くというように具体的に決めてあるのか。

委員 地域では民生委員が行く。

事務局 要援護者対策は区でも平成19年度中に制度運用を開始できるように検討している。民生委員や自主防災組織が既に取り組んでいる地域はそれを活かすなど、地域の特性に合わせて実施していく。今後いろいろとお願いすることがあるので、協力をお願いしたい。

事務局 対象者の把握は役所でできる。地域にはその人を援護してくれる人をお願いすることになると思う。

委員 民生委員も町内会の全ての人を見られるわけではないので、隣近所が担うべきだと思う。

委員 自分で自分の身を守るのが最初で、その後にほかの人を助けに行く形になると思う。自助、共助、公助の順番でなければならないと思う。

事務局 自主防災組織の人も高齢化している。若い人に参加してもらってはどうかという意見があったが、地域の防災力の向上と同時に、町内会への加入促進をして地域の力を高めていかないと、形だけの制度になってしまうおそれがある。

委員 防災訓練の話に戻るが、自主防災組織の手引きの説明の中で、ゲーム感覚で楽しみも入れながら実施するとよいという話があったが、小学校で運動会を開催するときに訓練を織り交ぜて実施したら、運動会を見に来た家族も参加できるのでよいと思う。

委員 P T A 関係では、心肺蘇生法や A E D 器具の取り扱い方法などを1年に1回はどこ

の学校でも実施している。

運動会は運動会のプログラムでいっぱいなので、防災訓練を織り交ぜるのは難しいと思うが、子どもの応援に若い保護者がたくさん来るので、そこで防災のアピールができるといいと思う。

委員 訓練には真剣さが無い。先ほど地域で宿泊防災訓練を実施すると言ったが、最初は参加者のほとんどが宿泊すると言っていたが、その後、宿泊する人が半分くらいに減ってしまった。これでは本当の訓練にはならないと思ったが、やらないよりはましである。

委員 新潟県中越沖地震の様子をみると避難所にはエアコンをつけた方がよいと思う。そのくらいは何とか予算でやっておくべきだ。

委員 防災訓練は確かに大切だが、地域の人に知らしめていくこと、町内会だけではなく地域の各団体と連携して知らせていくことが大切だと思う。区地域防災計画は区民にあまり知られていないと思う。このようにしっかりした計画があるのだから、これを広報すれば、区民も防災を実践しようという気持ちになると思う。

委員 町内会が高齢化している。大規模マンションなどに保育園、幼稚園児くらいの子どもを持つ若い世代が増えているので、町内会だけではなく、ほかの区民の視点からも考えないと地域の防災はできないと思う。

委員 市の北部では町内会をつくらないで管理組合で運営したり、民生委員も出さなかったりということもある。行政に協力しないというわけではないが、昼間は東京や横浜に仕事に行って、寝るときだけ川崎に帰ってくるという現実がある。

川崎区もこれから工場跡地に大規模マンションが建設される。それに対してどのように自治体に取り組んでいくのか、また、地域はどのような協力ができるのかがこれからの課題だと思う。各団体、町内会などが協力しないとうまくいかない。

部会長 大規模マンションは町内会に加入しないで管理組合だけというところもある。戸数が多ければマンションだけで町内会が1つできてしまうかもしれない。

事務局 最近、地域と関わりがない人が増えてきているが、その人たちも一緒に取り組まないと地域課題の解決につながらない。共通の関心事として地域防災に取り組み、多くの人、特に若い人に参加してもらえればと考えている。

今後、部会で議論し、こうすればもっと地域の人に参加してもらえというようなア

アイデア出してもらいたい。地域の課題を把握していても、誰がどのように取り組むのかが決まらなると解決に至らない。

委員 中学校区で地域教育会議があり、いろいろな活動をしていると思うが、そのときにどのぐらいの出席があるのか。

委員 P T Aの役員も成り手がいない状況である。どうすれば協力が得られるのか模索しているところである。

地域の活動の参加者はいつも同じ人ばかりというのが実情である。

委員 中学校区単位には相当な数の人が住んでいると思うが、それが100人も集まらないとなると、いかに広報が不足しているかがわかる。これをどう地域の人に知らしめていくかが課題だと思う。

部会長 日曜日は、割と参加してくれるが、平日は難しい。

委員 地域に新しくマンションができて、既存の町内会などの活動には新しいマンションの住民はなかなか参加できない。無理に参加させようとするれば地域が混乱するおそれがある。団塊の世代に町内会へ参加してもらおうといっても現状では難しいと思う。何か受け皿になるような組織をつくらなければならないと思う。

既存の団体を壊してしまうと不都合もある。しかし、新しい人は既存の組織にいろいろな抵抗がある。

これからの地域防災を考えるならば、今までの枠組みではなく、新しい枠組みづくりをしないとできない。はっきり言えば、町内会がいくら呼びかけをしても若い人は参加しない。どうしたら地域がまとまるかを考えなければならないと思う。

委員 子どもは地域の小学校に通うのだから、小学校単位のイベントを考えたらどうか。

委員 子どもを通じて地域に参加してきてはいるが、まだ過渡期である。

委員 学校に地域の人が入っていくのは、もちろん実際活動しているところもあるのだが、なかなか難しい。

委員 学校側が、地域の人が入ると大変だと言う。

委員 学校側が入ってほしくないと言う。

委員 そう言う学校もある。

先生は学校の取り組みと地域の取り組みは別と考えている。先ほど新しい枠組み作りが必要という意見があったが、そういう学校側の意識、保護者側の意識が変わっていけば、新しいものができると思う。

部会長 学校と地域は連携していかないとうまくいかないから、学校と町内会は一体になって取り組むようにしている。

委員 校長会に申し入れてはどうか。学校長が学校の中だけでなく、まちを回って各団体と話をしたらよい。

委員 教育会議には校長先生が出席している。

部会長 最近の校長先生は、まちの人たちといろいろなコミュニケーションをとるようにしている。

委員 地域による。小田地区では社会を明るくする運動の後に反省会をやり、校長先生、教頭先生、学務主任の先生、PTA会長、地域の保護司の人たちと話し合いをしている。年に1回だがこういう機会にいろいろな話ができる。

委員 それだけで終わってしまうのではなく、協議会のようなのをつくれば、いろいろなことが知らしめていけるのではないか。1年に1回ではなく、3、4カ月に1回交流するようにすればよいと思う。

委員 新しい大規模マンションの住民と既存の町内会の人たち、それから、学校、幼稚園や保育園まで含めて、それらの人たちの連携が地域防災の一番の課題だと思う。

部会長 時間の都合もあるので、議論を終了する。今回の議論を基にして、新しい防災づくりを考えていけたらよいと思う。

部会長 部会名が仮称になっているが、正式に地域防災部会でよいか。意見があればお願いする。

〔「異議なし」の声あり〕

部会長 部会名は「地域防災部会」とする。

事務局 <第2回地域防災部会、区ホームページでの会議録の公開、市政だより川崎区版
9月号記事掲載を説明>

区長 <お礼を述べる>

午後 8時35分 開 会